

2018年度
事業計画書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

公益財団法人 国際文化会館

1. 知的対話プログラム

1. アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)

会館の中核プログラムの一つであるALFPは、1996年度より独立行政法人国際交流基金との共催により、これまでに、アジア諸国のさまざまな分野で活躍する知識人131名を招聘してきた。滞日中のフェローたちは、会館で寝食を共にし、アジア地域や世界に共通する諸課題について議論する知的共同作業に参加する。このような知的対話を通じて、地域内ならびにトランスナショナルな理解と協力を促進し、アジアのパブリック・インテレクチュアルおよび日本のカウンターパートとの緊密なネットワーク構築をめざす。

2018年度は、7～9名のフェローをアジア諸国から招聘する。また、国際交流基金アジアセンターによる本事業の共催が2019年度を以て終了することを受け、2018年度後半から2019年度にかけて、これまでのフェローを活用したフォローアップ事業を実施する予定である。

2. 牛場記念フェローシップ

現代の複雑化した国際情勢を読み解き、時代の一步先を見据える世界的なオピニオン・リーダーを招聘し、グローバル社会が直面する諸課題について意見交換を行うことにより、日本と諸外国との相互理解の増進を試みる。滞日中のフェローは、公開講演会と専門家を中心としたセミナー、ワークショップなどに講師として参加するほか、各フェローの希望に応じて非公式な対談やディスカッションの機会を設定する。

2018年度は、国内外からの推薦をもとに運営委員会を開催し、今後数年間で招聘する複数のフェローの選出を行う。本フェローシップは、牛場信彦記念財団の残余財産の寄贈により実施している。

3. 日印対話プログラム (Japan-India Distinguished Visitors Program)

日印平和条約締結から60年を迎えた2012年、日印両国が主軸となり、アジア・太平洋の安定と平和を築くための対話の「場」を創出するため、会館と独立行政法人国際交流基金が共同で立ち上げた人物招聘事業である。2017年度からは、シャハニ・アソシエイツ株式会社との共催事業として実施している。

本プログラムでは、社会のさまざまな問題の解決に向けて、現状を打破するための新しい価値やアイデアを提案している、インド国内で影響力のある人物を、政治・経済・文化・学術・科学など幅広い分野から、年間1～2名、一週間程度日本に招聘する。フェローは、講演会や関連機関の訪問などを通して日本の関係者と意見交換やネットワーク構築を行う。

2018年度は、フェローを2名招聘し、うち1名には後述のAsia Pacific Young Leaders Program (APYLP)の四半期セッションにも参加してもらうことにより、両プログラムの相乗効果を図る。

4. 日米国際金融シンポジウム

ハーバード・ロースクール国際金融システム・プログラム(PIFS)との共催により、日米国際金融シンポジウム「21世紀金融システムの構築：日本と米国にとっての課題」を開催している。本シンポジウムは毎年日米交互で開催され、日米両国の政府高官、政治家、金融機関幹部、法律家、コンサルタント、研究者、ジャーナリストなど約130名が参加して、2日間にわたって国際金融システムの機能と安定化にかかわる問題についてオフレコの討議を行う。

ハーバード・ロースクールの一事業としての共催は2017年度をもって終了し、2018年度からはハーバード・ロースクールの支援のもと、米国の非営利団体[501(c)(3)]であるPIFSとの共催事業として継続実

施する。2018年度は、10月に米国で開催する予定である。

II. 人材育成プログラム

〈教育プログラム〉

1. 新渡戸国際塾

国内外の国際的な現場で活躍できる人材の育成を目的に、「国際性」と「リーダーシップ」をテーマに開催する少人数制の塾で、過去10年で143名の修了生を輩出した。本プログラムは、2017年度をもって当初の10カ年計画が終了したが、国際的な視野をもって次の世代を担う人材育成の重要性に鑑み、内容を再検討したうえで、2019年度から新しい「新渡戸国際塾」として実施していくこととする。

新しい「新渡戸国際塾」は、Innovation をキーワードに、国際的な要素を強化しつつ、斬新かつ創造的な視点やアプローチでさまざまな課題に取り組む人材を育成することを目指す。新しい塾の運営にあたっては、運営委員をアドバイザー、修了生から選んだ6～7名をコアメンバーとし、全修了生や外部有識者のアイデアなどを幅広く取り入れながら、より時代のニーズに応えられるプログラムを提供する。2018年度はそのための準備期間とする。

本プログラムは、これまで公益財団法人渋沢栄一記念財団および一般財団法人MRAハウスの助成を受けて実施してきたが、2018年度はMRAハウスの助成のみを受ける予定である。

〈諸外国団体との連携・協力プログラム〉

1. 日米芸術家交換プログラム(日米友好基金 ほか)

毎年米国の芸術家5名(あるいは5組)が来日して、日本文化・芸術の研究および創作活動に従事し、また日本の芸術家との交流を深めるプログラムであり、全米芸術基金(US National Endowment for the Arts)と文化庁の協力のもと、日米友好基金(Japan-United States Friendship Commission)が主催している。会館は1978年のプログラム開始時より、来日時のオリエンテーションや住居の手配、日本人芸術家や関連団体などへの紹介、情報の提供や通訳など、滞日中の活動全般にわたるサポートを行っている。

2018年度は、以下の5名のアーティストが選出された。フェローの活動や日本人芸術家とのコラボレーションの発表は、例年通りIHJアーティスト・フォーラム(助成:日米友好基金)として開催する。

(作家1名、詩人・翻訳家1名、ダンス1名、建築1組、美術1名)

デレク・グロマトスキー Derek Gromadzki (詩人、翻訳家)

フー・ホアン&ラチェリー・ローテム Phu Hoang & Rachely Rotem (建築家)

ローレル・ナカニシ Laurel Nakanishi (詩人)

ホセ・ナヴァレテ José Navarrete (振付家)

ジェシー・シュレシンジャー Jesse Schlesinger (美術作家)

III. パブリック・プログラム

講演・シンポジウム

〈アイハウス・パブリック・プログラム〉

1. アイハウス・レクチャー

第一線で活躍中のさまざまな分野の専門家を招き、タイムリーな世界情勢や、諸外国との比較から見える日本社会への示唆について政治、経済、外交、文化などの切り口からお話しいただく。いずれの講演も、基本的には通訳をつけず、英語または日本語で行う。

2018年度は、4回の講演会を開催する予定(原則として英語2回、日本語2回)。本プログラムへの参加は有料(一般:1,000円、学生:500円、会員:無料)とする。

2. Architalk ～建築を通して世界を見る～

日本近代建築の三大巨匠によって設計された国際文化会館には、創立当初から現在まで日本の建築界を牽引してきた建築家や建築関係者が会員として多数在籍しており、また国内外からの建築関係者の来館も多い。これらのネットワークを活かし、会館の建物の再生が行われてから10年目にあたる2016年度より、内外で活躍する建築家を招き、現代世界について考えるためのプログラムを開催している。

2018年度は、3～4回のプログラムを開催する予定である。本プログラムは、懇親会費を含めて有料(一般:1,000円、会員:500円、学生:無料)とする。『カーサ・ブルータス』誌とのタイアップにより、レクチャーの動画配信を行う。

〈日本理解プログラム〉

1. アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ

日本研究者の研究成果を広く一般の方々に公開すること、また、未来の日本研究者と既に幅広く活躍する日本研究者とのネットワーキングを図ることを目的に、2014年度より国際文化会館、公益財団法人日本財団、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(以下IUC)の共催事業として開催している。講師には、主に各界で活躍中のIUC卒業生を迎えている。用語は日本語としている。

2018年度は、2回の講演会を開催する予定である。

2. 日文研・アイハウス連携フォーラム

京都を拠点に活動する国際日本文化研究センター(日文研)との共催プログラム。本フォーラムでは、日文研の専任および客員研究員を講師とした講演会やセミナー(用語は日本語または英語)を会館で実施する。

2018年度は、3回程度の講演会やセミナーを会館で実施する予定である。また、京都でも講演会を1回開催する予定である。その際の講師は会館の会員や関係者を中心とする。

3. Delve into Japanese Culture @I-House

国内の外国人を主な対象に日本文化を英語で紹介する講座である。各回日本文化についてさまざまな切り口(日本庭園、歌舞伎、和食など)からの講座を行うことで、外国人宿泊者や海外から会館を訪れる方に日本文化に対する理解を深めていただくと同時に、広く日本人にも会館に足を運んでいただくことを目指す。2014年度から2016年までは、訪日や滞日外国人向けに日本語・日本文化講座を開催している(有)Kisako Intercultural Institute との共催で実施した。2017年度からは国際文化会館の単独主催となった。2018年度は1~2回開催する予定である。本プログラムは有料(一般:1,000円、学生:500円)とする。ただし会員と会館に滞在中の宿泊客は無料。

(特別プログラム)

1. Asia Pacific Young Leaders Program (APYLP)

世界が大きく変容する中、今後10~20年で、アジア太平洋地域が経済的に世界の中核を占めることが予測されている。こうした背景の下、アジア太平洋地域の若手リーダーが地域や世界の安定と繁栄に果たす役割と責任は大きく、彼らが互いの国への理解を深め、共に未来を切り開いていくことが求められている。こうした問題意識から、会館をアジア太平洋の若手リーダーたちの日本における拠点とすべく、新たにAsia Pacific Young Leaders Program (APYLP)を立ち上げる。具体的には、これまで会館が実施してきた各種のリーダーシップ事業(ALFP、新渡戸国際塾など)のフェローネットワークと、米国やアジアにある同様のミッションをもつリーダーシップ事業のネットワークを結び付け、彼らが協働できる「場」をソフトおよびハード両面で提供する。

2017年度は、本プロジェクトのキックオフとして、松本重治やジョン・D・ロックフェラー三世ら創設者たちの「思い」を振り返り、アジア太平洋地域におけるリーダーのネットワークをどう推進するかを議論するフォーラムを開催した。これをもとに、2018年度は、ほぼ四半期ごとに特定のテーマのもとに1~2日間のセッションを国際文化会館で開催し、ネットワークの基盤構築および拡充を図る。さらに、2019年度からは四半期セッションを協働団体が主体となり海外で実施することも視野に入れる。

2. 朝河貫一没後 70 周年記念シンポジウム

東京専門学校(現在の早稲田大)を首席で卒業後、エール大大学院などで学び、同大で日本人初の教授となった朝河貫一(1873-1948)は、日露戦争後の日本の強権的なアジア外交に警鐘を鳴らし、第二次大戦中には日米開戦を阻止するため大統領書簡を天皇に送ろうと奔走するなど、一貫して平和や協調外交を訴えた。朝河貫一没後 70 周年を迎える今年、改めてその生涯と功績を振り返り、今後の日本のあるべき姿について検討するシンポジウムを開催する。

上記に加え、時宜を得たテーマを扱ったプログラムや、海外からの来日が急きょ決まった知識人による講演会などを随時開催する。

IV. 広報・情報発信

1. 定期・不定期刊行物

2018年度は、広報誌『I-House Quarterly』(A4版、16ページ)を年4回発行する予定である。冊子発行の目的は、会館を知らない人々、とくに若い世代に気軽に手にとってもらい、会館へ足を運んでもらうことであり、会館の日々の活動をわかりやすく紹介している。掲載内容は、各界で活躍中の方々へのインタビューや対談、会館で開催した講演レポート、今後のプログラム案内、施設紹介など。2018年度もターゲット読者の声を参考に、内容の充実・見直しを継続的に図っていく。

なお、冊子で紹介した講演内容を一般ウェブサイトおよび会員専用サイト上で、さらに詳しくテキストや動画で紹介するなど、ウェブと紙媒体のすみ分けを図り、効果的な連動を目指している。また、2017年度の事業内容をまとめた年次報告書(『国際文化会館の歩み』、Annual Report)を和英両文で刊行し、会員に送付する予定である。

2. アイハウス・プレス

2006年より、出版メディアを通して、会館のプログラム活動の成果を広く一般に発信するとともに、海外における日本理解の増進を目的として、日本人による名著を英訳・刊行して発信する活動を基本として実施している。

2018年度は、これまで刊行された書籍の販売を継続するとともに、次の1冊の書籍を刊行し、有償配布する予定である。

国際文化会館新渡戸国際塾編 『新渡戸国際塾講義録 6』(2017年度の講義を収録)

3. Web、SNSなどによる広報

上記出版物の他、ウェブサイト、Facebook、Twitter、YouTube、毎月のメールマガジン配信などを通じて広報活動を行っている。2018年度は、ウェブサイトをスマートフォンにも対応させるとともに、さらにタイムリーな情報発信を行う。また、他の団体と公開プログラムの情報を共有し、相互のメールマガジンなどで情報を提供することも継続していく。

V. 調査研究プロジェクト

1. 外交問題夕食懇談会

毎回ゲストスピーカーを迎え、外交問題に造詣の深い人々が、インフォーマルな雰囲気の中で、オフレコで議論する懇談会である。用語は日本語または英語で、いずれも通訳はつけずに行う。

2018年度は、3～4回の懇談会を実施する予定である。

VI. 図書室

1. 図書関連事業

2018 年度は、図書室の資料および情報提供などの通常業務のほかに以下の事業を実施する予定である。

(1) 書籍小展示(年 2 回実施を予定)

日仏会館図書室およびドイツ-日本研究所図書室との共同事業である。日本研究図書館同士で連携し、互いのネットワークによって各館を広報することを目指している。

(2) リーディングセッション(年 3 回実施を予定)

各分野の専門家であるスピーカーが、図書室の蔵書から多様なテーマの作品を取り上げて朗読や解説を行い、人々が図書室に集う機会を通じた広報活動を目指している。

(3) The James C. Abegglen Memorial Collection at the International House of Japan Library 刊行事業

故ジェームズ・C・アベグレン氏(日本研究者、経営コンサルタント)が、図書室に寄贈した書籍の目録の刊行および刊行記念講演会などを実施する予定である。

2. アーカイブ事業

会館が保管する写真、事務文書、各種の記録などは、戦後の文化交流史を語る貴重な一次資料である。これらの活用を可能にし、総合的な基礎目録をインターネット上で公開することを目的として、3 年計画(2017～2019 年度)でアーカイブ事業を実施している。

2018 年度は、引き続きアーカイブ基盤整備委員会の指導のもと、資料の保管場所、アーカイブ情報提供の仕組みおよび体制、アーカイブズの広報、活用手段、資料の保護措置(燻蒸、クリーニング、劣化資料の個別措置など)、劣化の激しい資料のデジタル化またはマイクロフィルム化などについて討議を行い、事業を実施する予定である。

以上